

## 1 ニーズ調査

### (1) 子ども発達支援や福祉サービス等に関するニーズ調査

**調査目的** 子どもの発達支援や福祉サービス等に関する潜在的なニーズ等を把握し、今後の障がい児施策の推進を図ること

**調査対象** 令和5年7月1日現在、天草市に住所を有する者のうち、以下の者 計559人

- ・未就学児：児童発達支援支給決定児
- ・就学児：特別支援学校在籍児、特別支援学級在籍児、通級指導教室利用児、放課後等デイサービス支給決定児

**有効回答** (有効回答率) 198人 (35.4%)

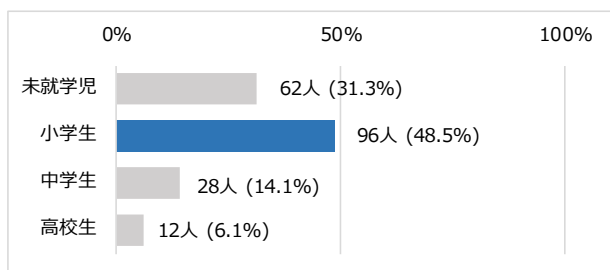
**調査期間** 令和5年7月18日 ~ 令和5年7月31日

**調査方法** 郵送又は学校を通じて調査依頼分を配布  
URL 又は QR コードからアンケートシステムにて回答

### 調査結果

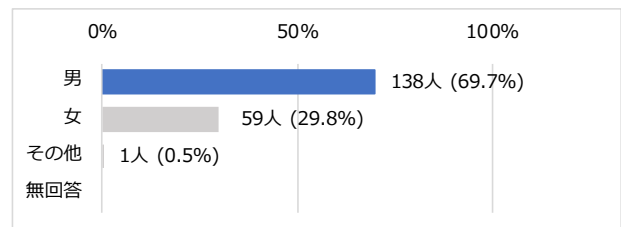
#### ア 調査対象者について

##### (ア) 年齢 (n = 198)



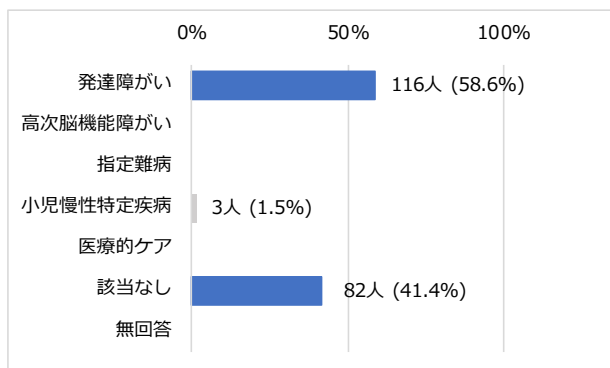
「小学生」が最も多く、48.5%でした。

##### (イ) 性別 (n = 198)



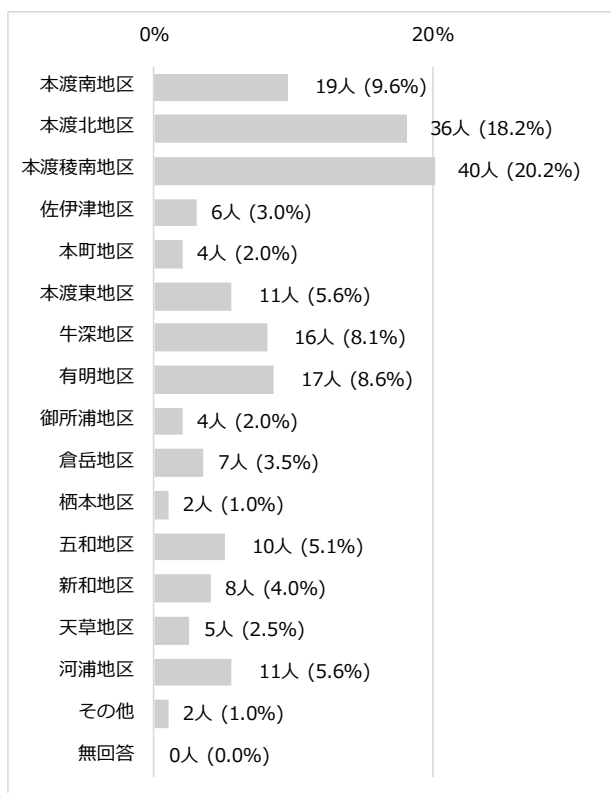
「男」が69.7%で、「女」の約2.3倍でした。

##### (ウ) お子さんの状態 (n = 198)



「発達障がいの診断を受けている」が58.6%と最も多く、次に「該当するものがない」が41.4%でした。

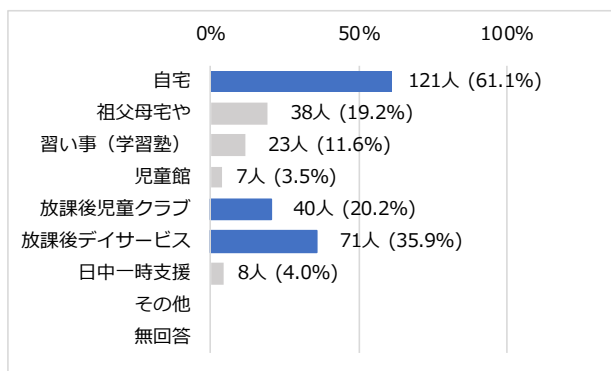
## (エ) お住まいの地域 (n = 198)



回答者の多い順に、「本渡稜南地域」20.2%、「本渡北地区」18.2%、「本渡南」9.6%でした。

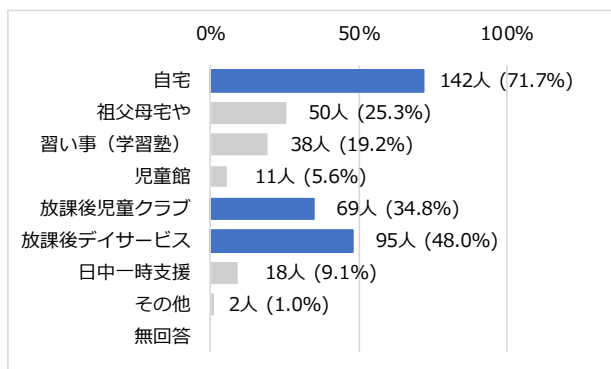
## イ 放課後・長期休暇中の居場所について

### (ア) 放課後（平日）や長期休暇中の居場所 (n = 198) 複数回答可



「自宅」が61.1%と最も多く、次いで「放課後等デイサービス」35.9%、「放課後児童クラブ」20.2%でした。

### (イ) 放課後（平日）や長期休暇中の居場所に関する今後の希望 (n = 198) 複数回答可

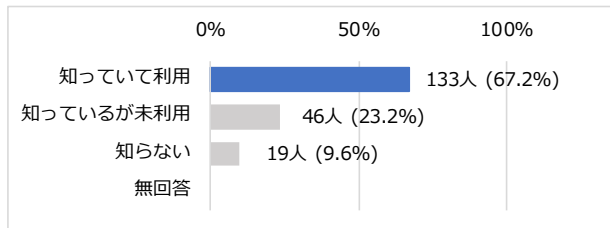


「自宅」が71.1%と最も多く、次いで「放課後等デイサービス」48.0%、「放課後児童クラブ」34.8%でした。

現状(イ(ア))よりも自宅、放課後等デイサービス、放課後児童クラブで過ごさせたいとの希望が多くなっています。

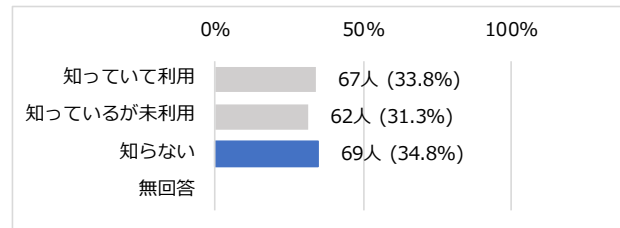
## ウ 相談先や情報の取得について

### (ア) 保健センター (n = 198)



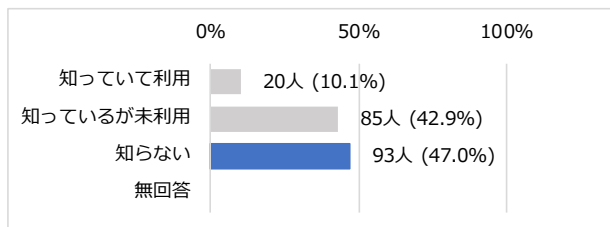
「知っている相談したことがある」人が 67.2% で最も多かったです。

### (イ) 天草地域療育センター (n = 198)



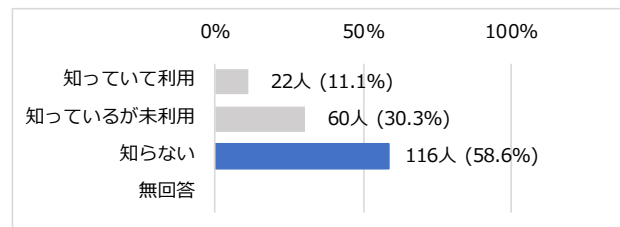
「知らない」人が最も多く 34.8%でしたが、「知っている利用」「知っているが未利用」の回答はほぼ同数でした。

### (ウ) 熊本県南部発達障がい者支援センター わろつ (n = 198)



「知らない」が 47.7%と最も多く、次いで「知っているが未利用」が 42.9%でした。

### (エ) 地域障がい相談支援センター (n = 198)

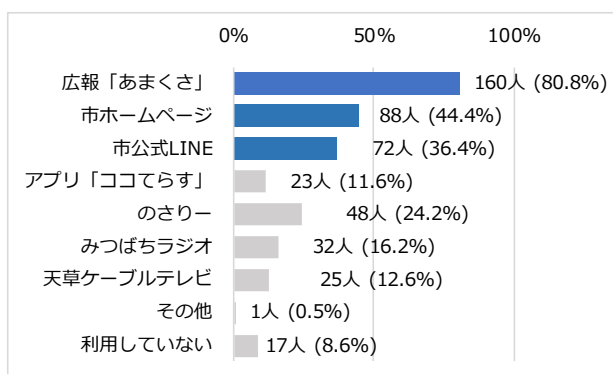


「知らない」が 58.6%と最も多かったです。

### (オ) その他 (自由記載)

- ・ 苓北の発達外来 (天草慈恵病院)
- ・ くまのご園
- ・ 熊本県こども総合療育センター
- ・ 熊本県ひばり園
- ・ その他 (市外の医療機関や専門施設) の利用が確認できました。

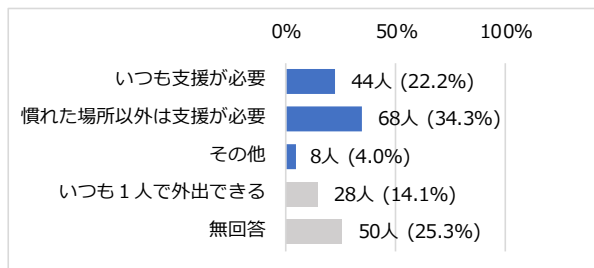
### (カ) 利用している情報取得ツール (n = 198) 複数回答可



利用している情報取得ルールは、「広報『あまくさ』」が最も多く、80.8%でした。次に、「市ホームページ」が 44.4%、「市公式 LINE」が 36.4%でした。

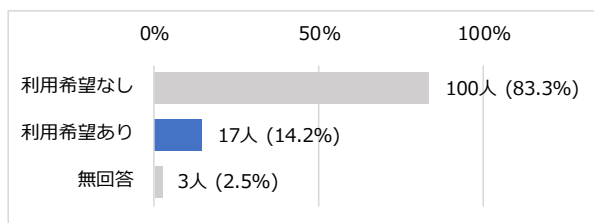
## エ 外出について

### (ア) 外出時の支援 (n = 198)

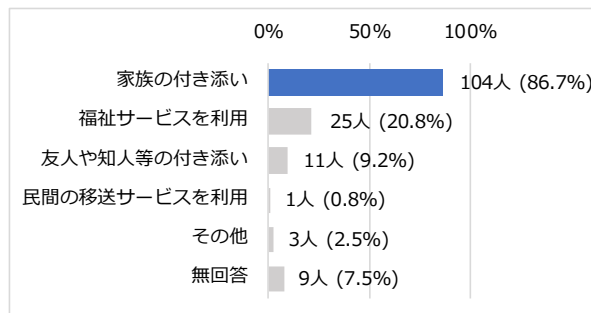


「外出に支援が必要な人」は60.5%でした。

### (ウ) 福祉サービス等の利用希望 (n = 120)



### (イ) 外出する際の手段 (n = 120) 複数回答可

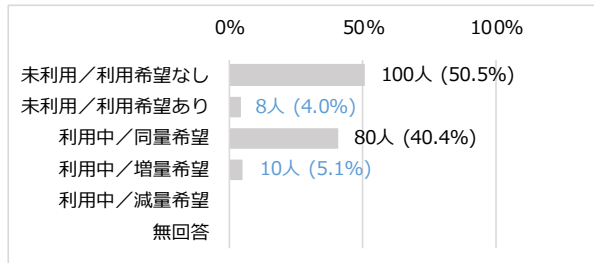


「家族の付き添い」が最も多く86.7%でした。

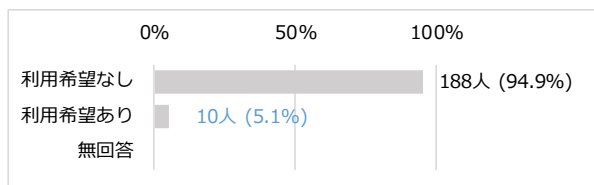
「利用希望あり」が14.2%でした。

## オ 障がい児通所支援について

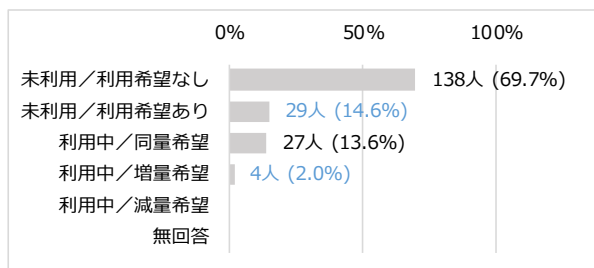
### (ア) 児童発達支援 (n = 198)



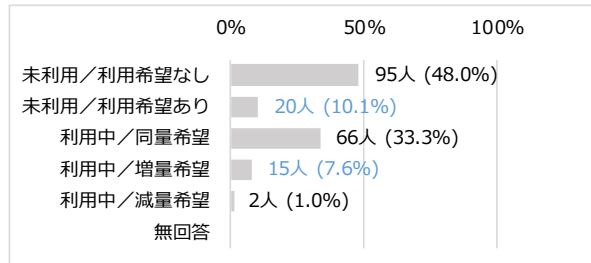
### (ウ) 医療型児童発達支援 (n = 198)



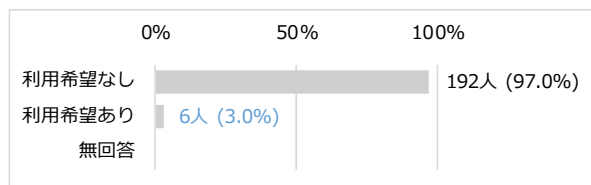
### (オ) 保育所等訪問支援 (n = 198)



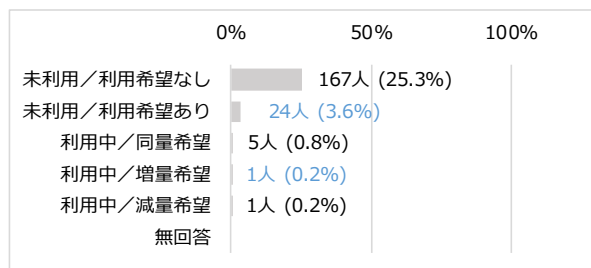
### (イ) 放課後等デイサービス (n = 198)



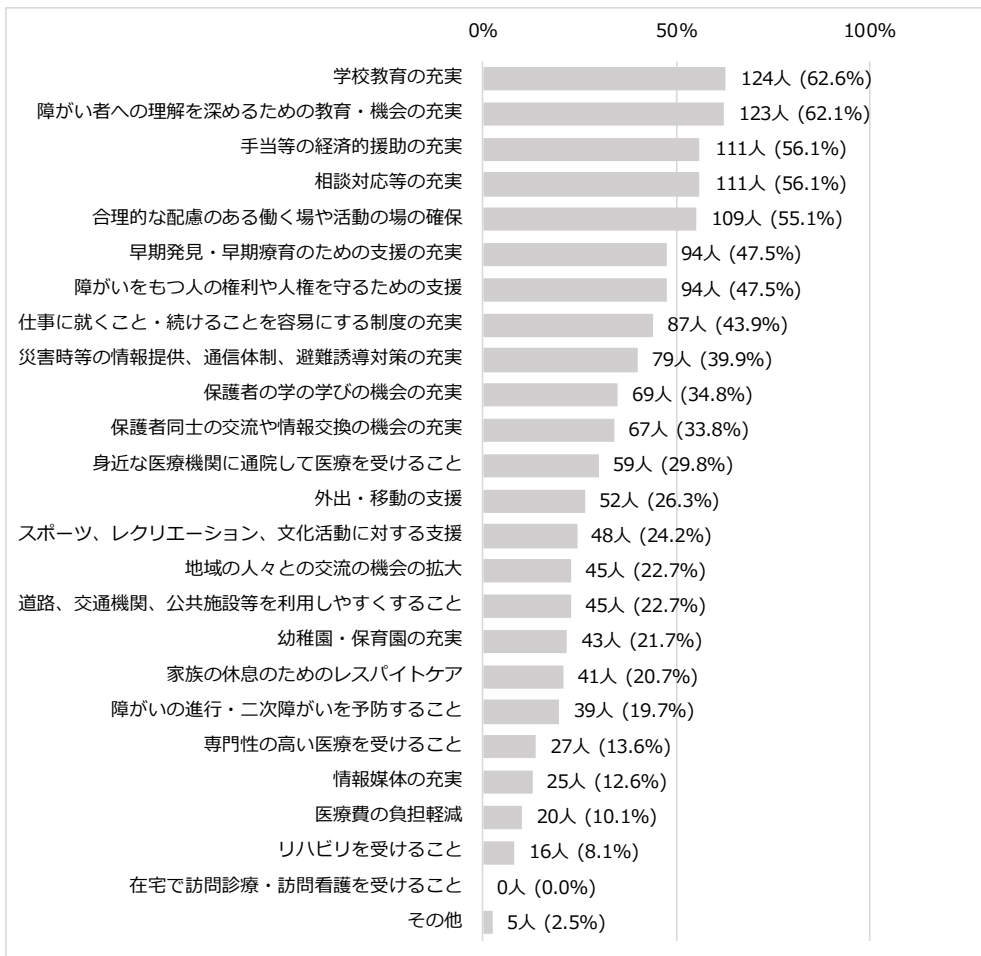
### (工) 居宅訪問型児童発達支援 (n = 198)



### (力) 短期入所



## カ 必要な対策について（n = 198）複数回答可



最も多かったのは「学校教育の充実」で 62.6%でした。次に多かったのは「障がい者への理解を深めるための教育・機会の充実」の 62.1%でした。

## (2) 福祉サービス等に関するニーズ調査

**調査目的** 障がい福祉サービスに関する潜在的なニーズ把握及び成果目標の設定や対策検討のための基礎資料を得て、今後の障がい福祉施策の推進を図ること

**調査対象** 令和5年7月1日現在、天草市に住所を有する者のうち、以下の者 計 1,578 人  
・障がい者手帳所持者又は障がい福祉サービス利用者

**有効回答** (有効回答率) 660 人 (41.8%)

**調査期間** 令和5年7月12日 ~ 令和5年7月31日

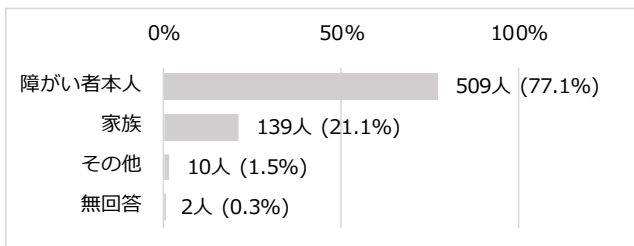
**調査方法** 郵送にて調査票を配布

郵送又は URL 又は QR コードからアンケートシステムにて回答

### 調査結果

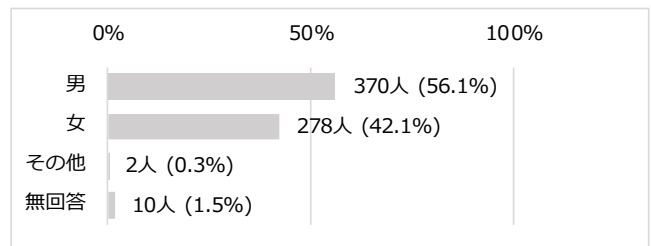
#### ア 調査対象者について

##### (ア) 調査回答者 (n = 660)



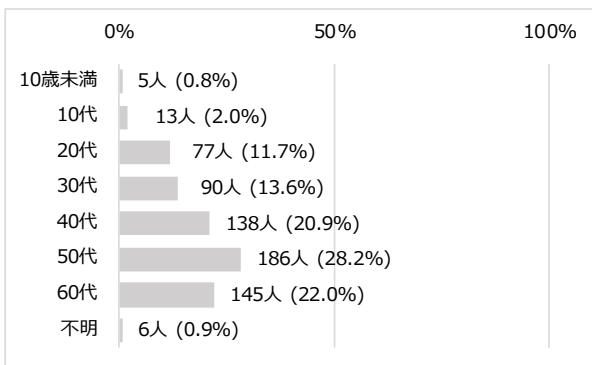
77.1%が「障がい者本人」でした。

##### (イ) 性別 (n = 660)



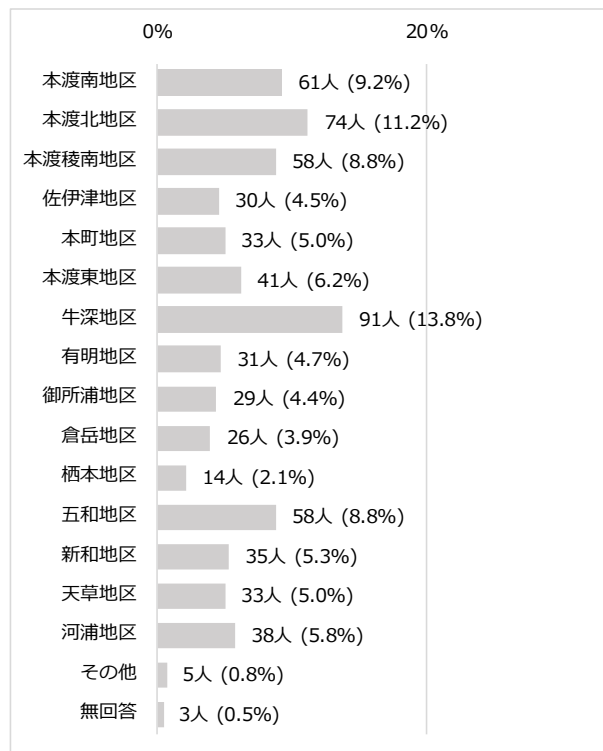
「女性」より「男性」の方がやや多い状況でした。

##### (ウ) 年齢 (n = 660)



「50代」が最も多く 28.2%でした。

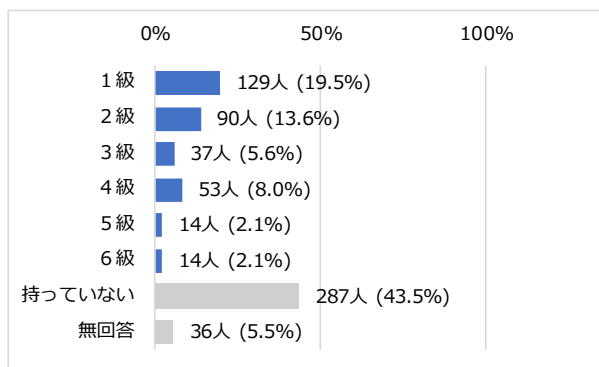
##### (エ) 居住地 (n = 660)



「牛深地区が」13.8%と最も多く、次いで「本渡北地区」の11.2%でした。

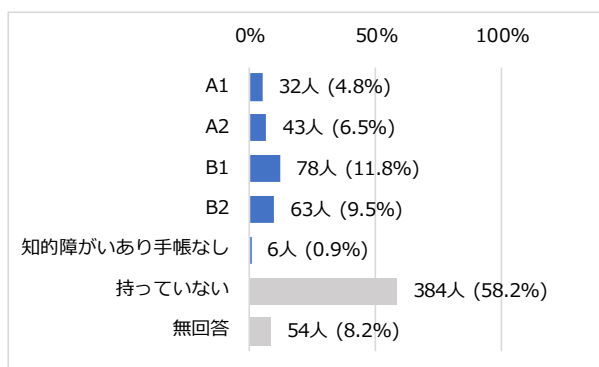
### (オ) 身体障がい者手帳

【等級】 (n = 660)



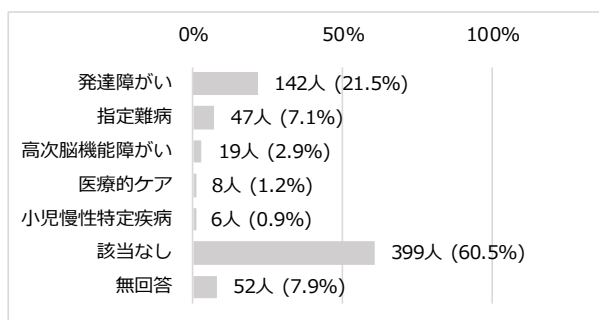
「身体障がい者手帳所持者」は50.9%でした。

### (カ) 療育手帳 (n = 660)



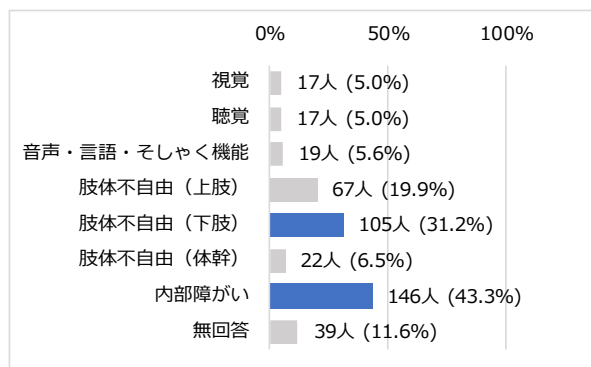
「知的障がいあり」は33.5%で、うち「療育手帳所持者」は32.6%でした。

### (ク) 診断の有無等 (n = 660) 複数回答可



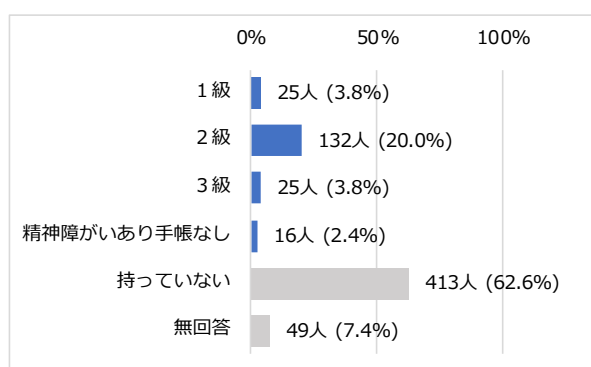
「発達障がい」が最も多く21.5%、次いで「指定難病」が7.1%でした。

【種別】 (n = 337) 複数回答可



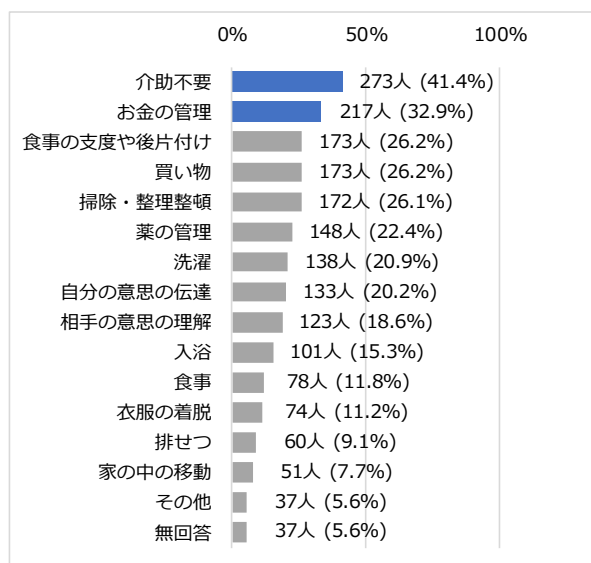
「内部障がい」が43.3%と最も多く、次いで「肢体不自由(下肢)」が31.2%でした。

### (キ) 精神障がい者保健福祉手帳 (n = 660)



「精神障がいあり」は30.0%で、うち「精神障がい者保健福祉手帳所持者」は27.6%でした。

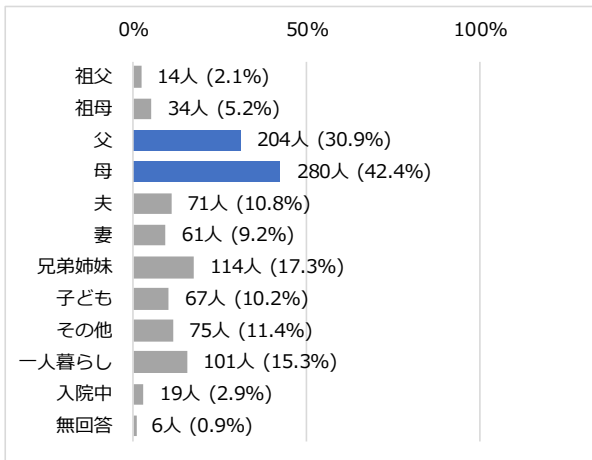
### (ケ) 必要な介助 (n = 660) 複数回答可



「介助不要」が41.4%と最も多く、次いで「お金の管理」が32.9%でした。

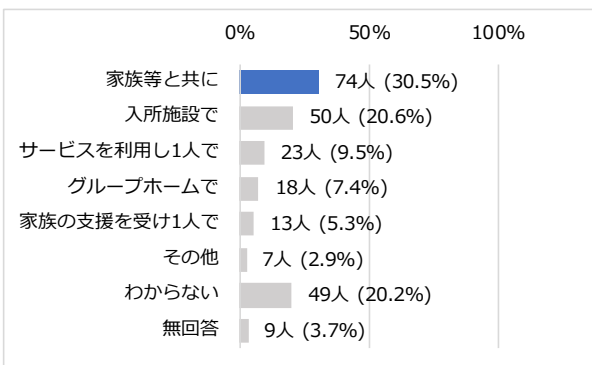
## イ 家族について

### (ア) 同居家族 (n = 660) 複数回答可



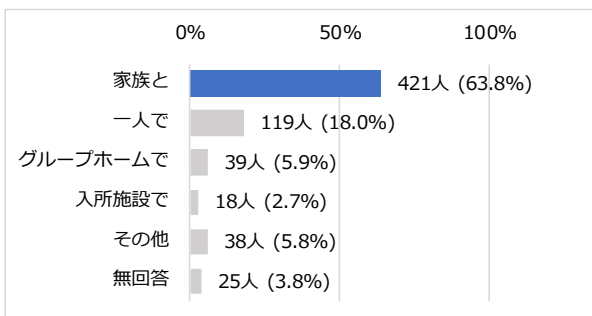
「母」が最も多く 42.4%、次いで「父」が 30.9% でした。

### (ウ) 主介護者不在の対応 (n = 243)

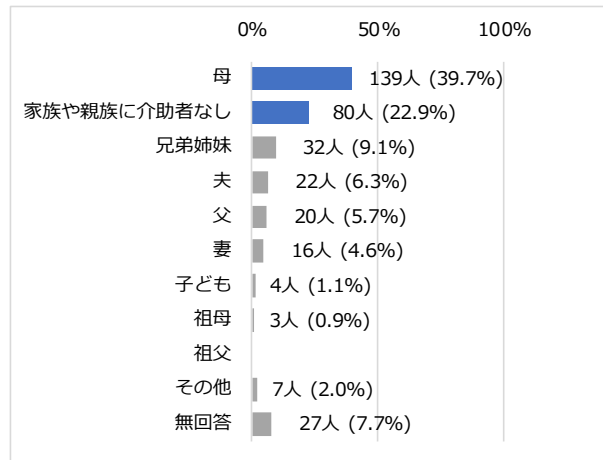


## ウ 日常生活について

### (ア) 今後3年間の暮らし (n = 660)



### (イ) 主介護者 (n = 350)



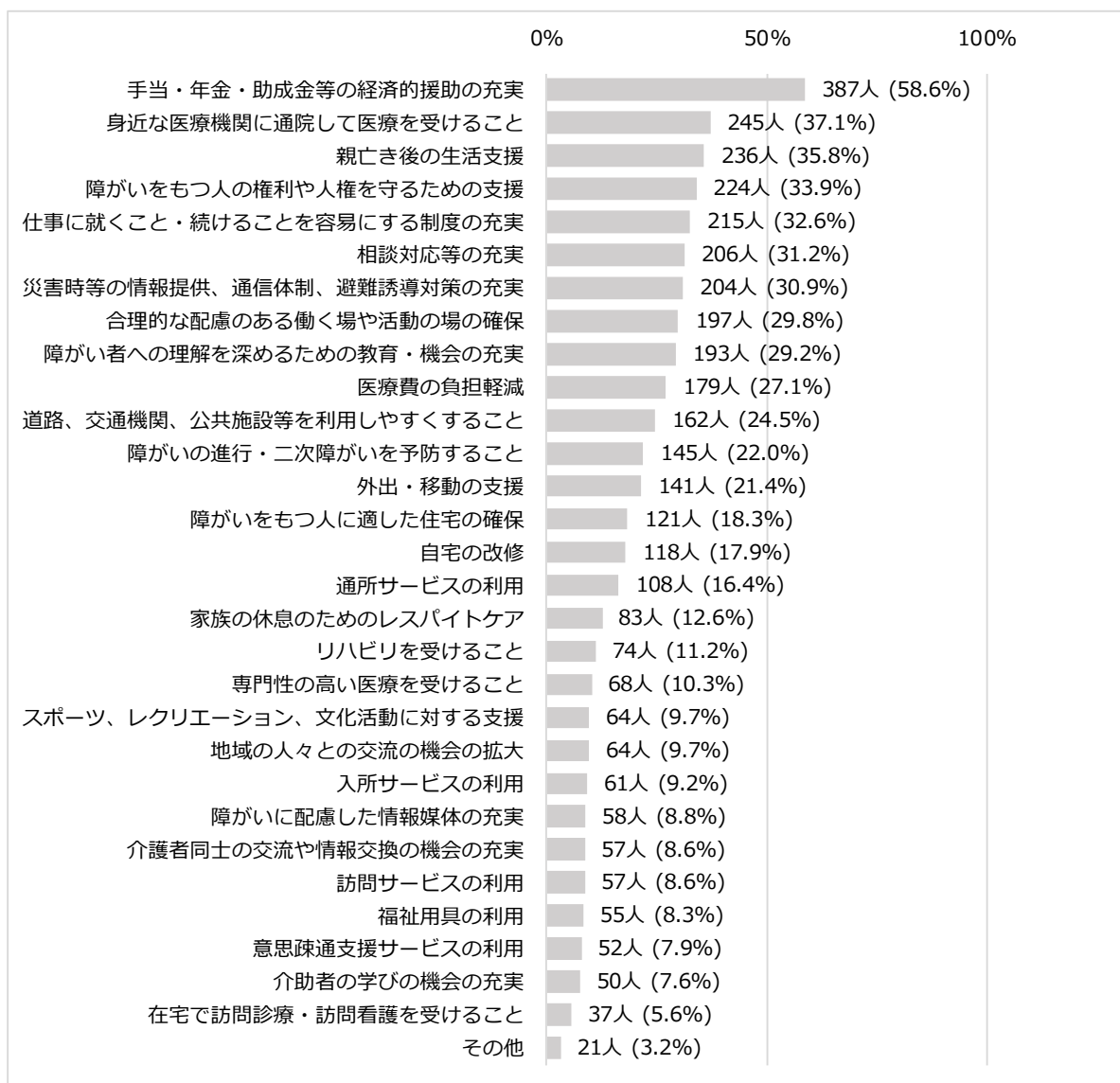
「母」が最も多く 39.7% でした。次いで「家族や親族に介助者なし」が 22.9% でした。

主介護者が何らかの理由で介護できなくなった場合の暮らし方については、「家族等と共に」が最も多く 30.5% でした。次に多かったのは「入所施設で」の 20.6% でした。

今後3年間の暮らし方については、「家族と」暮らしが 63.8% と最も多く、次いで多かったのは「1人で」暮らしの 18.0% でした。



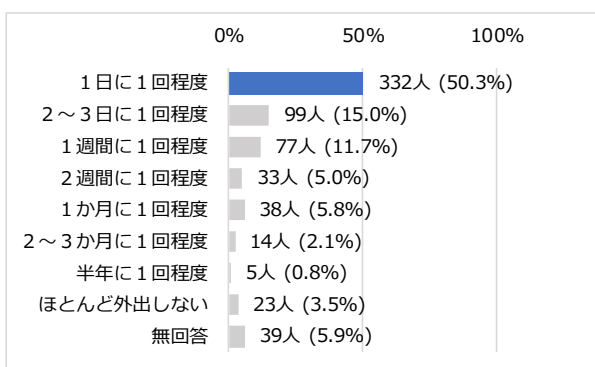
(イ) 必要な対策について (n = 660) 複数回答可



最も多かったのは「手当・年金・助成金等の経済的な援助の充実」で 58.6%でした。次いで多かったのは「身近な医療機関に通院して医療を受けること」の 37.1%でした。

エ 外出について

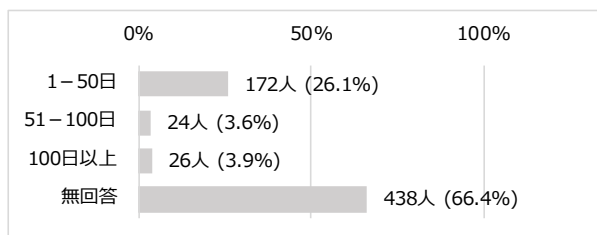
(ア) 外出頻度について (n = 660)



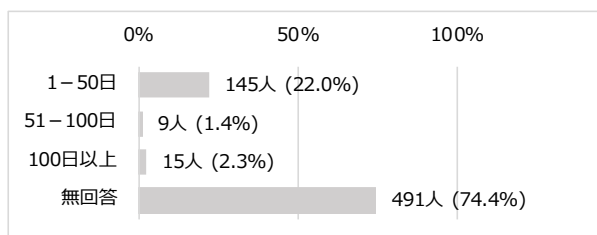
「1日に1回程度」外出する人が 50.3%でした。

## (イ) 余暇活動等による外出頻度

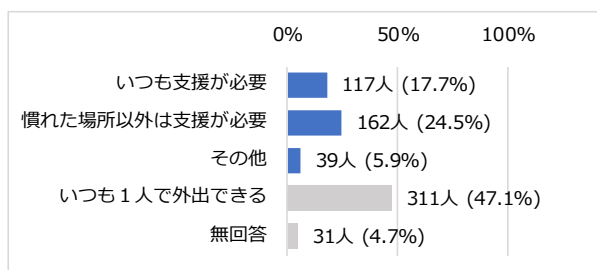
### 【趣味や遊び】 (n = 660)



### 【友人との交流】 (n = 660)

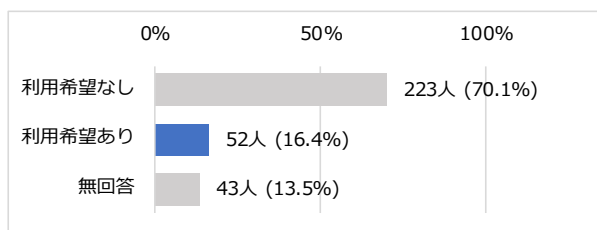


### (ウ) 外出時の支援 (n = 660)



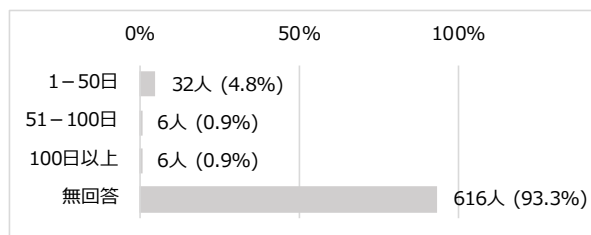
「外出に支援が必要な人」は 48.1% でした。

### (オ) 外出時のサービス利用希望 (n = 318)



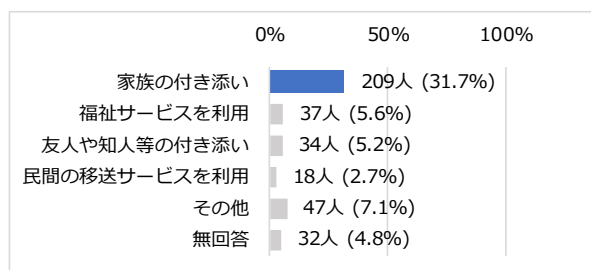
「利用希望あり」が 16.4% でした。

### 【スポーツ】 (n = 660)



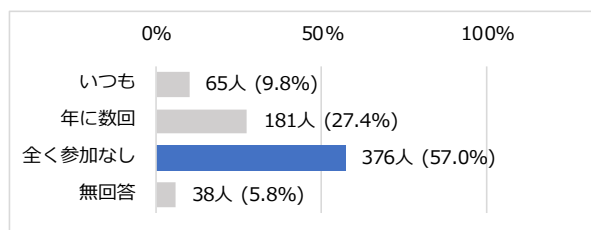
無回答の中には標記の目的での外出が 0 日の人も含まれます。

### (エ) 外出手段 (n = 318) 複数回答可



「家族の付き添い」が最も多く 31.7% でした。

### (カ) 地区のイベントへの参加状況 (n = 660)

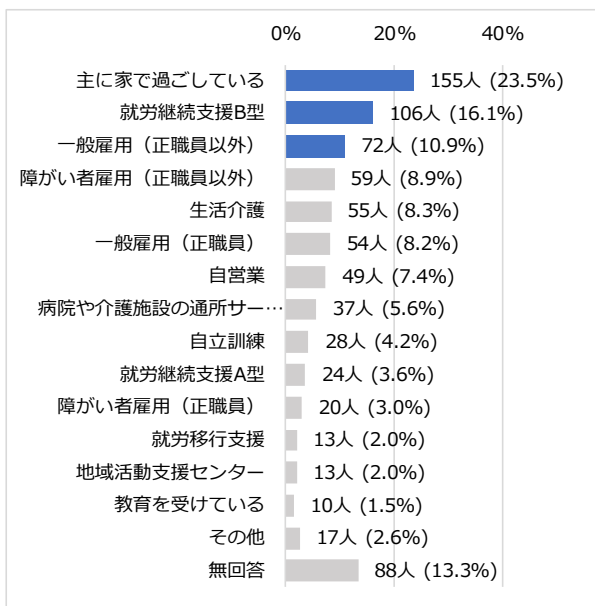


「全く参加なし」が最も多く 57.0% でした。

## オ 日中活動について

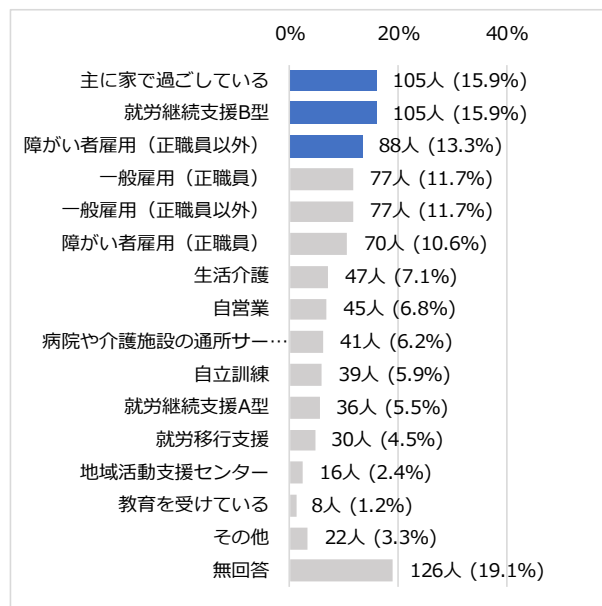
### (ア) 平日の日中の過ごし方

【現状】 (n = 660) 複数回答可



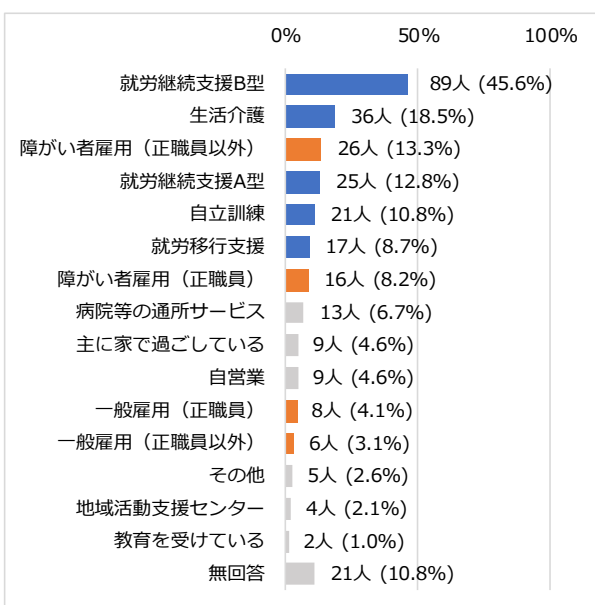
現状としては「主に家で過ごしている」人が23.5%と最も多く、次いで「就労継続支援 B 型」が16.1%、「一般雇用（正職員以外）」が10.9%となっています。

【今後】 (n = 660) 複数回答可



今後の希望としては、「主に家で過ごす」と「就労継続支援 B 型」が15.9%と最も多く、次いで「障がい者雇用（正職員以外）」が13.3%となっています。

【障がい福祉サービス利用者の今後】 (n = 195) 複数回答可

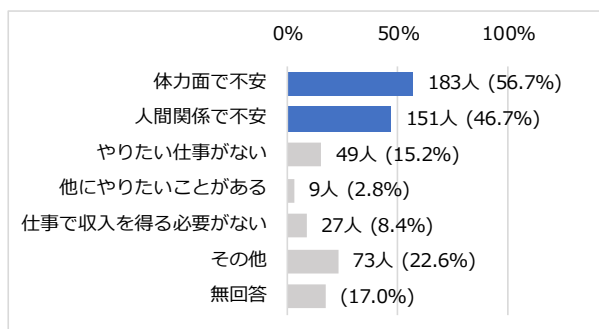


現在、障がい福祉サービス（生活介護、自立訓練、就労継続支援 A・B 型及び就労移行支援事業所）を利用している195名の今後の平日の日中の過ごし方の希望としては、就労継続支援 B 型が45.6%と最も多い状況でした。

現状どおり障がい福祉サービスを継続して利用することを希望している人が延べ188人に対し、一般就労を希望している人が延べ56人でした。一般就労では、一般雇用ではなく、障がい者雇用を希望している人の方が多い状況でした。

**(イ) 一般就労を希望しない理由 (n = 323)**

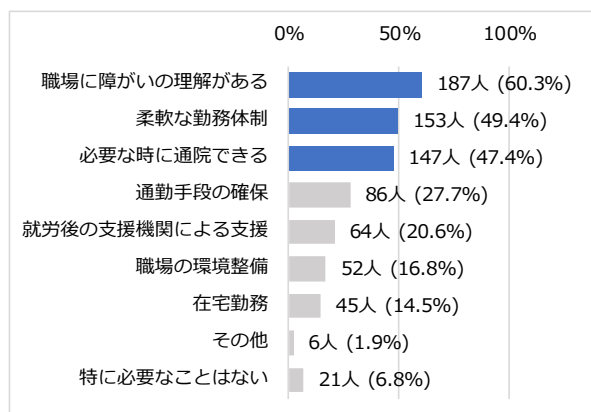
複数回答可



「体力面で不安」が56.7%と最も多く、次いで「人間関係で不安」が46.7%でした。

**(ウ) 一般就労し続けるための環境 (n = 310)**

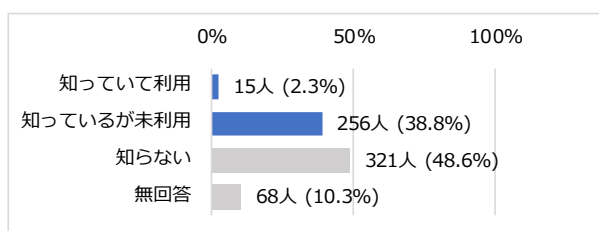
複数回答可



「職場に障がいの理解がある」が60.3%と最も多く、次いで「柔軟な勤務体制」が49.4%、「必要な時に通院できる」が47.4%でした。

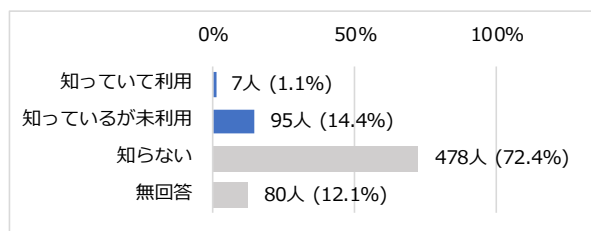
**カ 権利擁護について**

**(ア) 成年後見制度 (n = 660)**



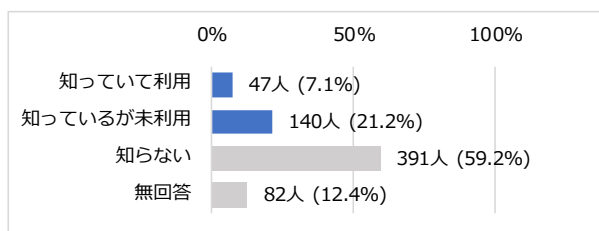
制度を「知っている人」が41.1%、うち「利用したことがある人」が2.3%でした。

**(イ) あまくさ成年後見センター (n = 660)**



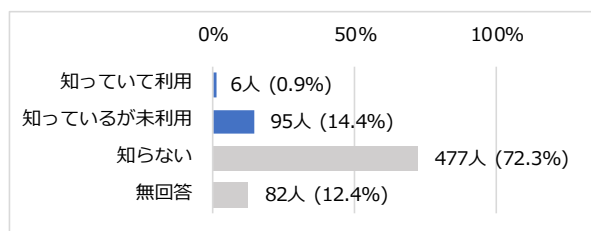
センターを「知っている人」が15.5%、うち「利用したことがある人」が1.1%でした。

**(ウ) 身体・知的障がい者相談員 (n = 660)**



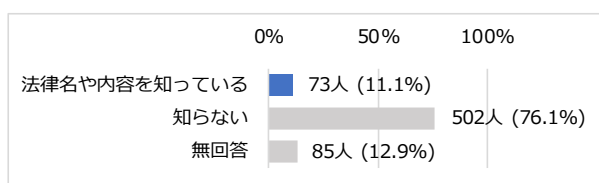
相談員を「知っている人」が28.3%、うち「利用したことがある人」が7.1%でした。

**(エ) 市障がい者虐待防止センター (n = 660)**



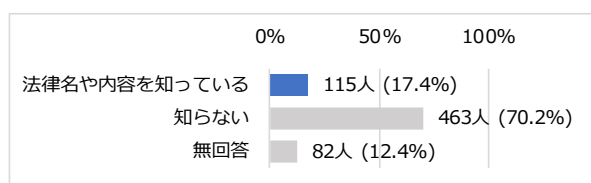
センターを「知っている人」が15.3%、うち「利用したことがある人」が0.9%でした。

**(オ) 障害者差別解消法 (n = 660)**



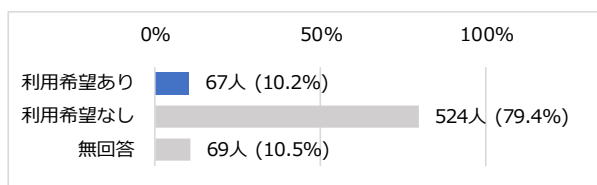
法律名や内容を「知っている人」は11.1%でした。

**(カ) 障害者虐待防止法 (n = 660)**



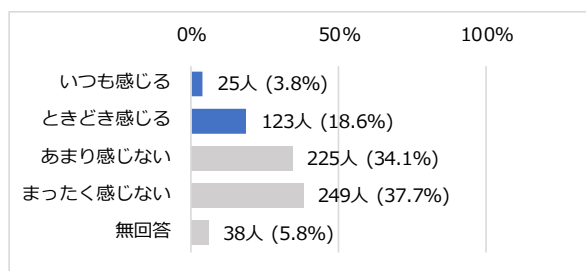
法律名や内容を「知っている人」は17.4%でした。

### (キ) 成年後見制度の利用希望 (n = 660)



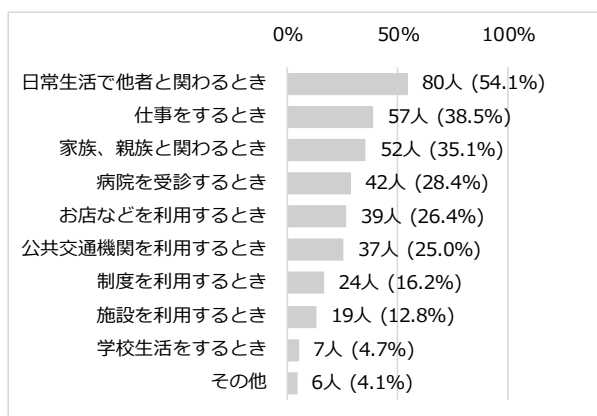
「利用希望あり」が10.2%でした。

### (ク) 差別について (n = 660)



「差別を感じている人」は22.4%でした。

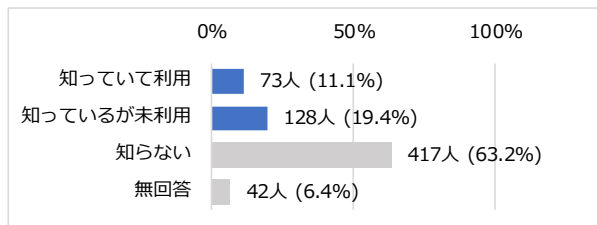
### (ケ) 差別等を受けていると感じるとき (n = 148) 複数回答可



「日常生活で他者と関わる時」が54.1%で最も多い状況でした。

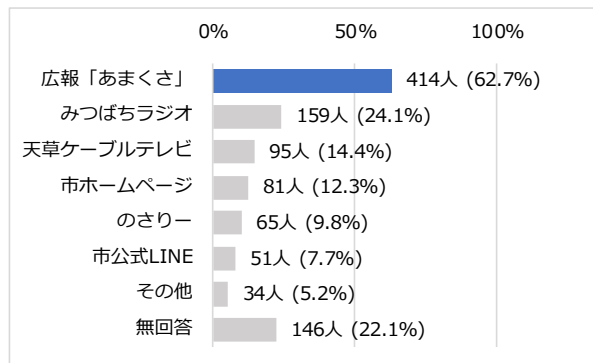
## キ 相談先や情報の取得について

### (ア) 地域障がい相談支援センター (n = 660)



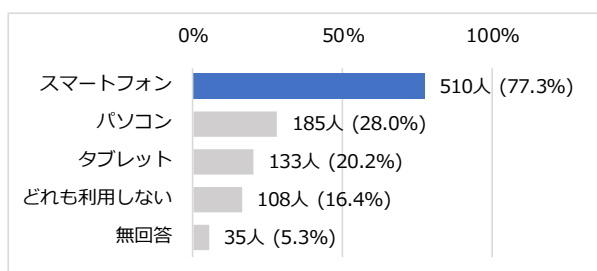
センターを「知っている人」が30.5%、うち「利用したことがある人」が11.1%でした。

### (イ) 情報発信手段 (n = 660) 複数回答可



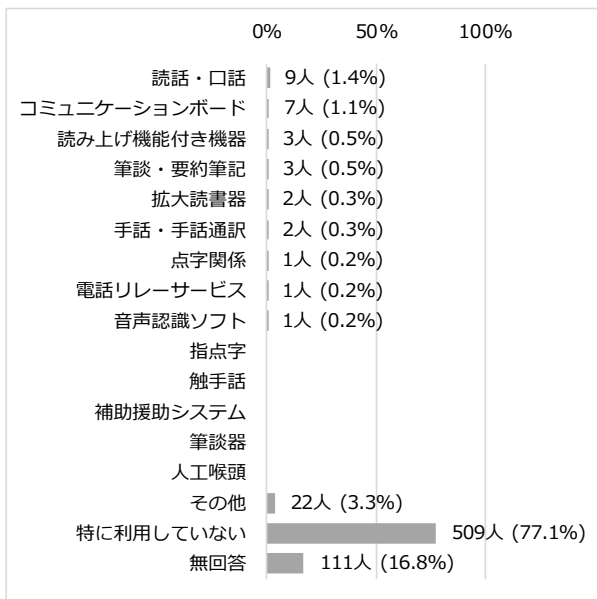
市からの情報発信手段として利用しているものでは、広報「あまくさ」が最も多く62.7%でした。

### (ウ) 利用している電子機器 (n = 660) 複数回答可



障がい者本人またはご家族で「スマートフォン」を利用している人は77.3%でした。

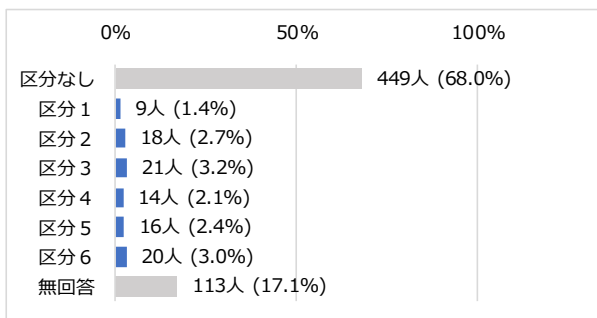
**(エ) 意思疎通のための手段や機器等 (n = 660) 複数回答可**



意思疎通のために利用している手段や機器では、「読話・講話」が1.4%、次いで「コミュニケーションボード」が1.1%の順でした。その他の中には「スマートフォン」という回答も多かったです。

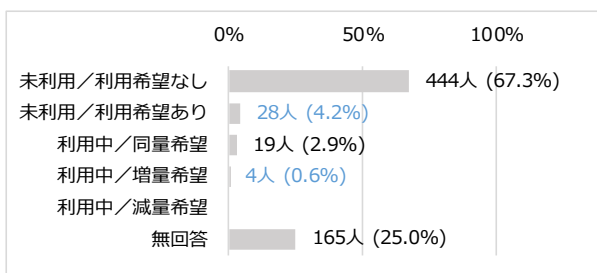
**ク 障がい福祉サービスについて**

**(ア) 障がい支援区分の内訳 (n = 660)**

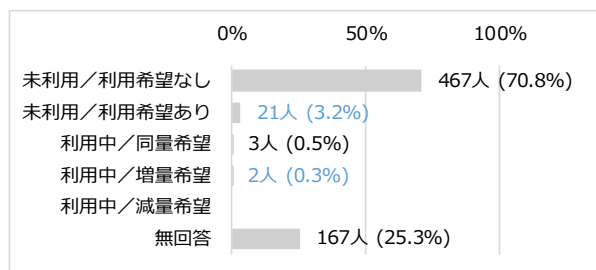


「区分のある人」が14.8%でした。

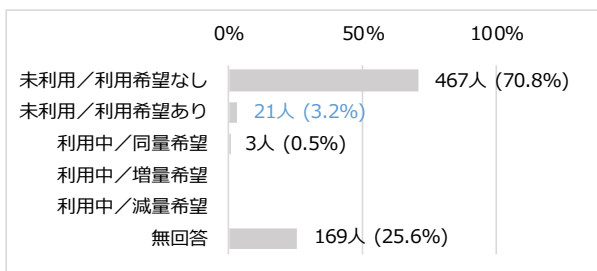
**(イ) 居宅介護 (n = 660)**



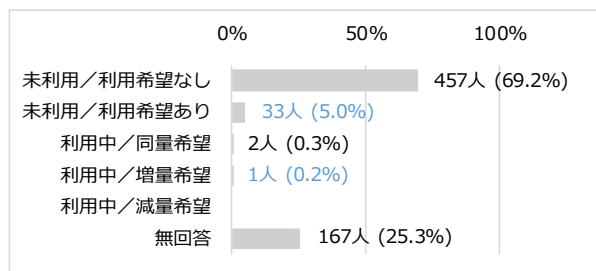
**(ウ) 重度訪問介護 (n = 660)**



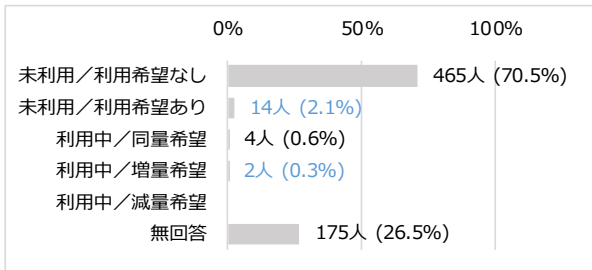
**(エ) 同行援護 (n = 660)**



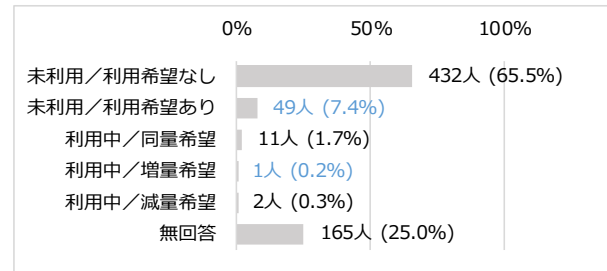
**(オ) 行動援護 (n = 660)**



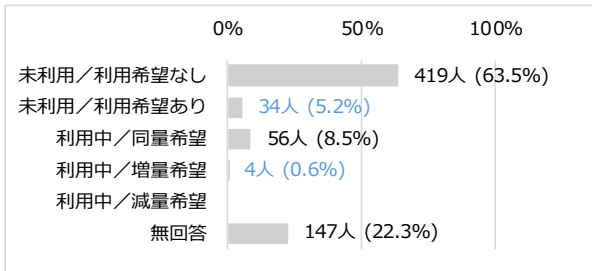
### (カ) 重度障がい者等包括支援 (n = 660)



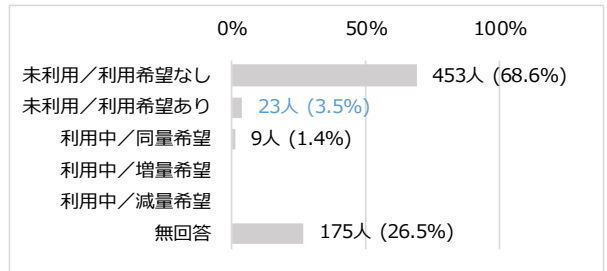
### (キ) 自立生活援助 (n = 660)



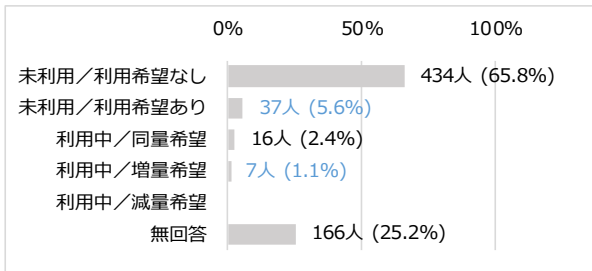
### (ク) 生活介護 (n = 660)



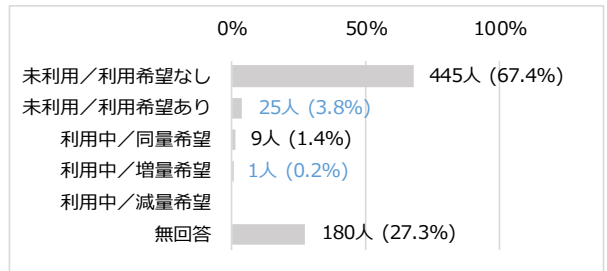
### (ケ) 療養介護 (n = 660)



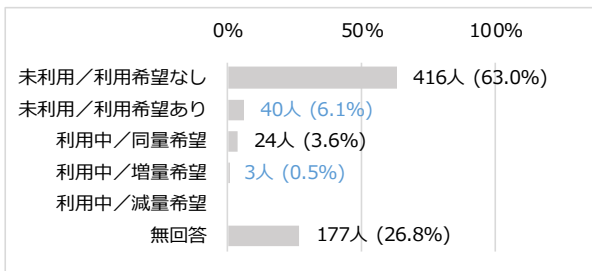
### (コ) 短期入所 (n = 660)



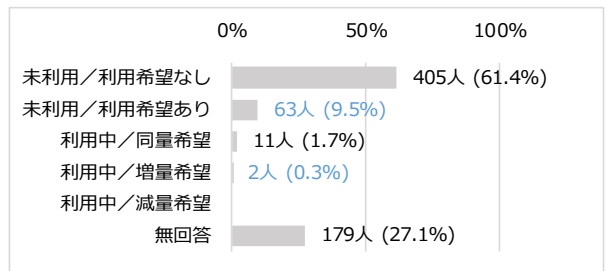
### (カ) 機能訓練 (n = 660)



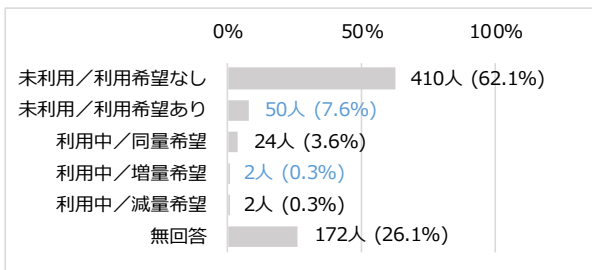
### (シ) 生活訓練 (n = 660)



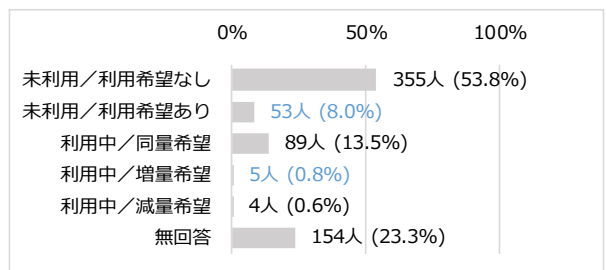
### (ス) 就労移行支援 (n = 660)



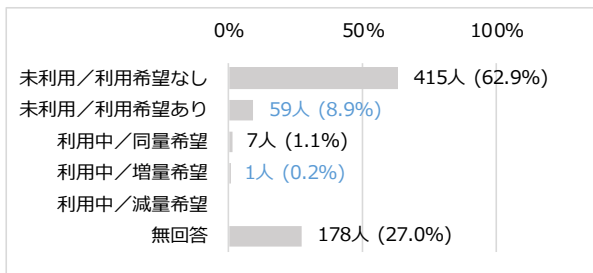
### (セ) 就労継続支援 A 型 (n = 660)



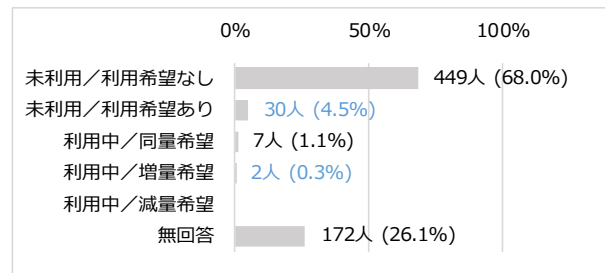
### (ソ) 就労継続支援 B 型 (n = 660)



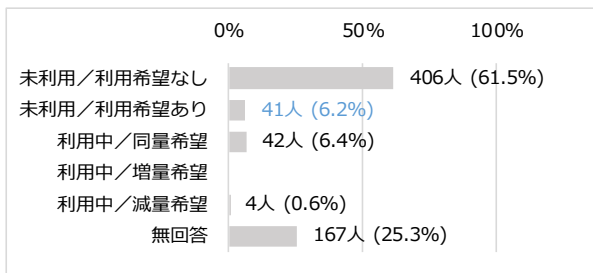
(夕) 就労定着支援 (n = 660)



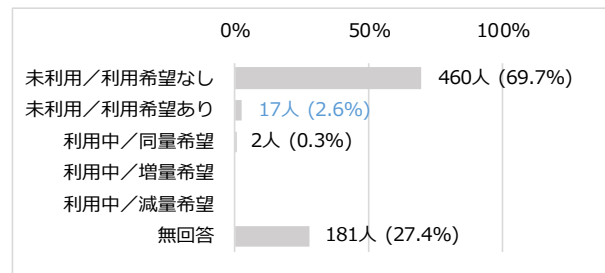
(チ) 施設入所支援 (n = 660)



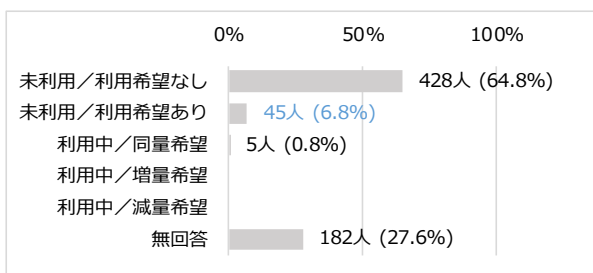
(ツ) 共同生活援助 (n = 660)



(テ) 地域移行支援 (n = 660)



(ト) 地域定着支援 (n = 660)





## 2 事業所実態調査

### (1) 障がい者支援施設実態調査

**調査目的** 成果目標「福祉施設の入所者の地域生活への移行」の評価・対策を検討する上での基礎資料を得ること

**調査対象** 天草市内の障がい者支援施設 8施設（令和5年7月1日現在）

**有効回答**（有効回答率） 8施設（100%）

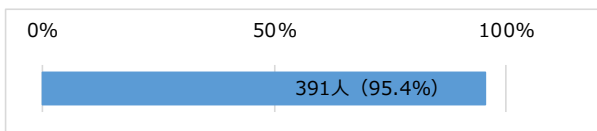
**調査期間** 令和5年7月18日 ～ 令和5年8月7日

**調査方法** メールにて調査票を配布回収

#### 調査結果

##### ア 施設利用率

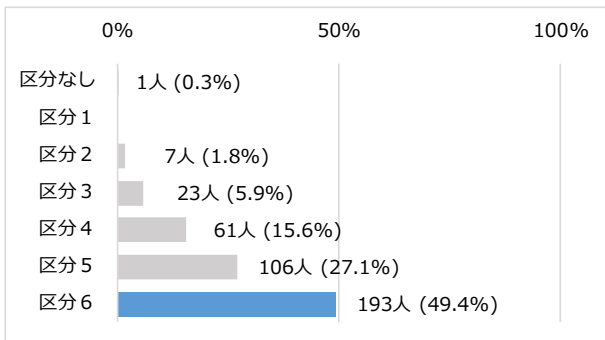
###### (ア) 施設利用率



障がい者支援施設の「定員」は410人。そのうち、「利用中」は391人（95.4%）でした。

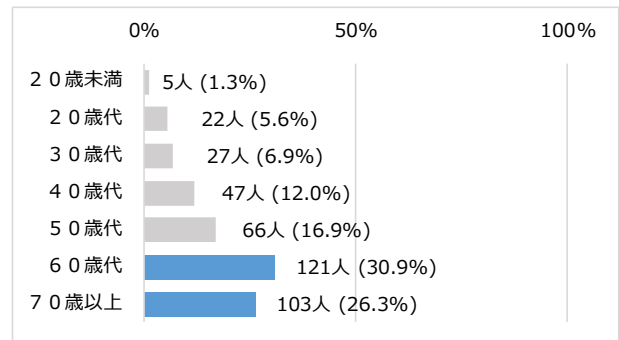
##### イ 現入所者の属性や状態像

###### (ア) 障がい支援区分の内訳（n = 391）



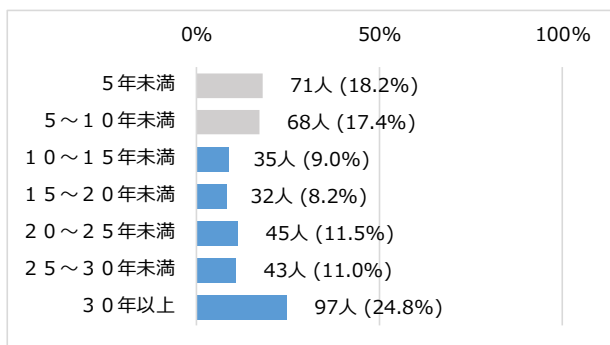
「区分6」が最も多く49.9%でした。

###### (イ) 年齢の内訳（n = 391）



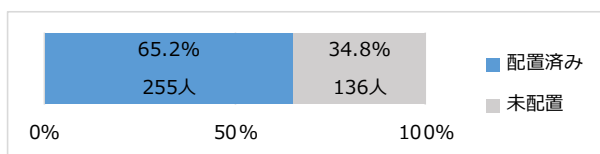
「60歳代以上」が57.3%でした。

**(ウ) 在所期間の内訳 (n = 391)**

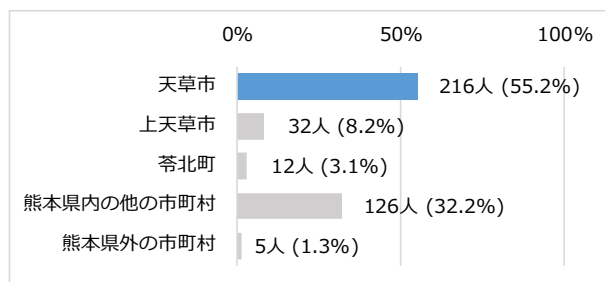


「10年以上」が64.5%で、そのうち「30年以上」が24.8%でした。

**(オ) 意思決定責任者の配置状況 (n = 391)**



**(工) 給付決定市町村の内訳 (n = 391)**

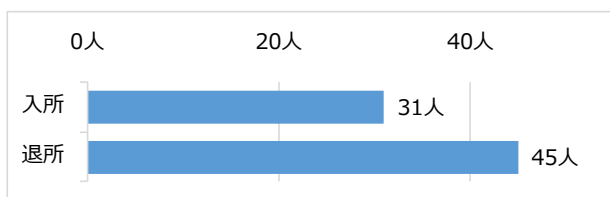


「天草市」は約半数（55.2%）で、「天草圏域外」の人が33.5%でした。

「意思決定責任者が配置されている人」は65.2%でした。また、「意思決定責任者の職種」は255人全員がサービス管理責任者でした。

**ウ 入退所について (令和3～4年度)**

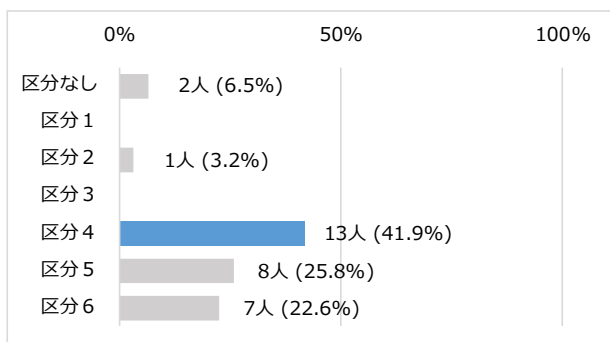
**(ア) 入退所者数**



「退所者数」が「入所者数」を14人上回っていました。

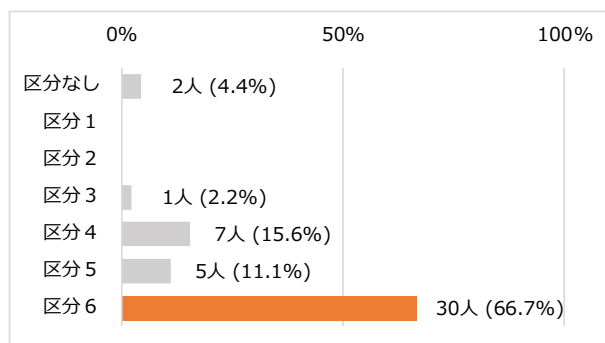
**(イ) 障がい支援区分の内訳**

**【新規入所者】 (n = 31)**



「区分4」が最も多く41.9%でした。

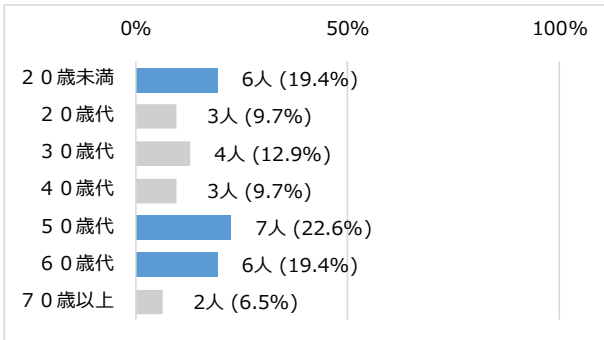
**【退所者】 (n = 45)**



「区分6」が最も多く66.7%でした。

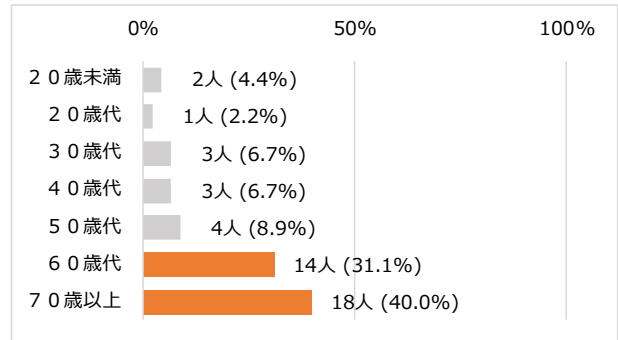
## (ウ) 年齢の内訳

### 【新規入所者】 (n = 31)



「20歳未満」と「50～60歳代」での入所が多い状況でした。

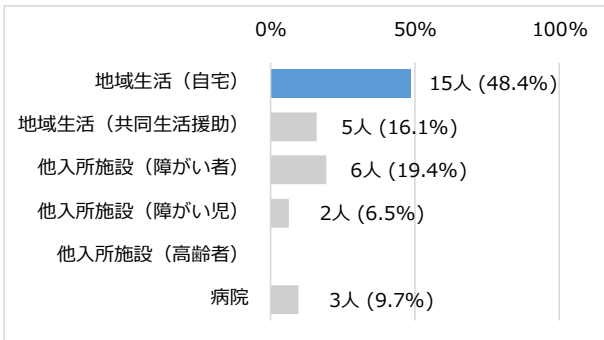
### 【退所者】 (n = 45)



「60歳代以上」が71.1%でした。

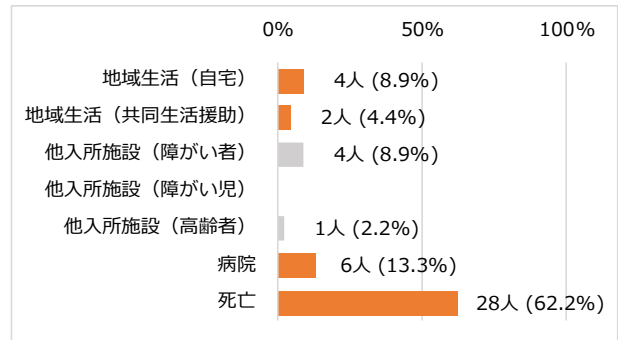
## (エ) 新規入所者の入所直前の居所及び退所者の退所直後の居所

### 【新規入所者の入所直前の居所】 (n = 31)



「地域生活（自宅）」からの移行者が48.4%でした。

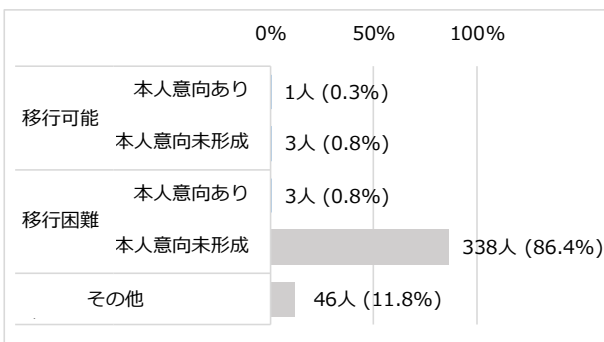
### 【退所者の退所直後の居所】 (n = 45)



「死亡」による退所が62.2%と最も多く、「病院」と合わせると75.6%でした。「地域生活への移行者」は13.3%でした。

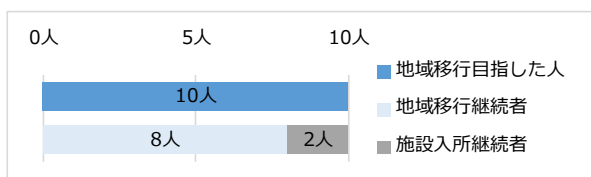
## エ 地域移行について

### (ア) 施設からみる現入所者の地域移行の可能性について (n = 319)



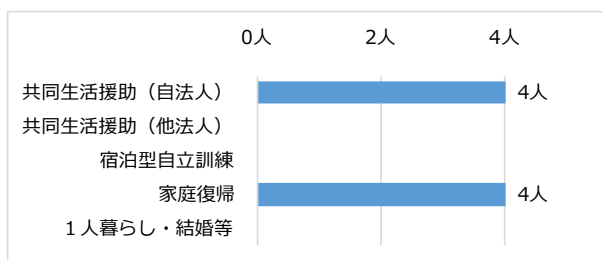
施設からみて「地域移行が可能」と思われる方は4人(1.1%)でした。また、本人に「地域移行の意向がある人」も4人(1.1%)でした。

## (イ) 地域移行の実績 (令和3～4年度)



「地域移行を目指した人」が10人、うち「地域移行継続者」が8人です。地域移行継続者で「地域移行支援サービスを利用した人」はいませんでした。

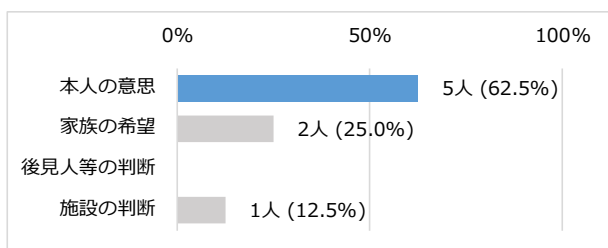
## (ウ) 地域移行継続者の最初の移行先 (n=8)



「共同生活援助 (自法人)」と「家庭復帰」が各々4人ずつでした。

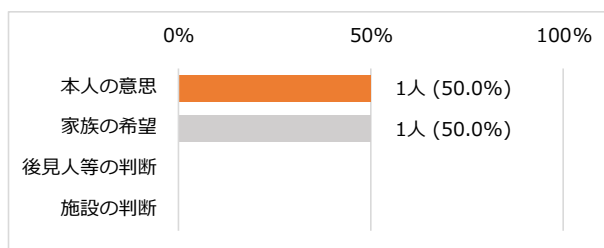
## (エ) 地域移行や入所継続を主導した要因

### 【地域移行継続者の地域移行】 (n=8)



「本人の意思」が62.5%でした。

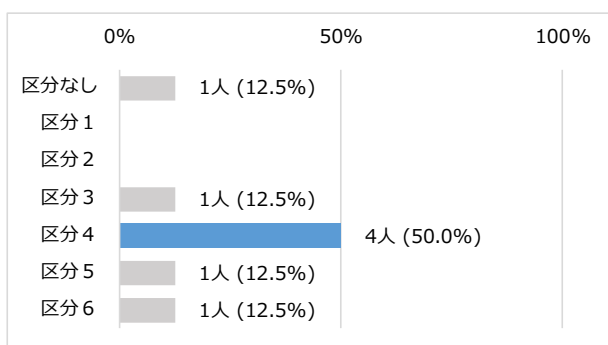
### 【施設入所継続者の入所継続】 (n=2)



「本人の意思」が50.0%でした。

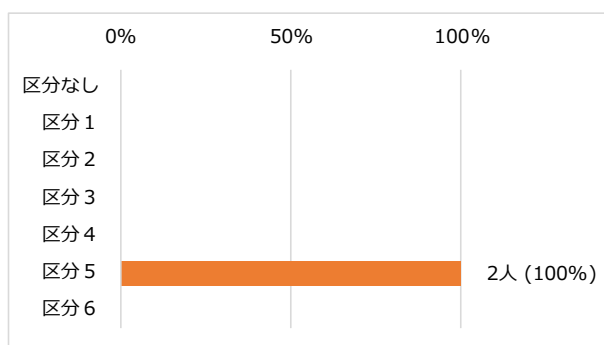
## (オ) 障がい支援区分の内訳

### 【地域移行継続者】 (n=8)



「区分4」が50.0%と最も多い状況でした。

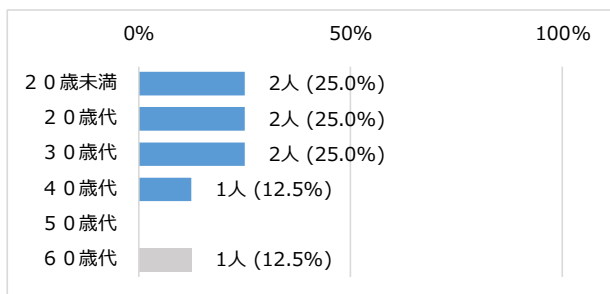
### 【施設入所継続者】 (n=2)



「区分5」が100%でした。

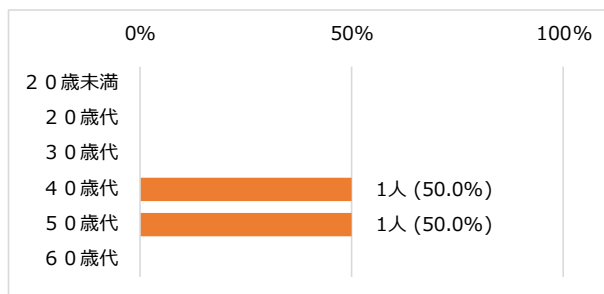
### (カ) 年齢の内訳

#### 【地域移行継続者】 (n = 8)



「40歳代以下」が87.5%でした。

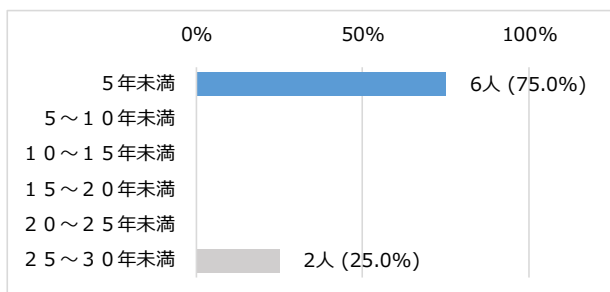
#### 【施設入所継続者】 (n = 2)



「40歳代」と「50歳代」が1人ずつでした。

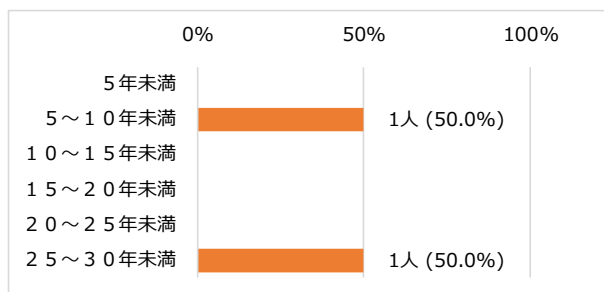
### (キ) 入所期間の内訳

#### 【地域移行継続者】 (n = 8)



「5年未満」が75.0%でした。

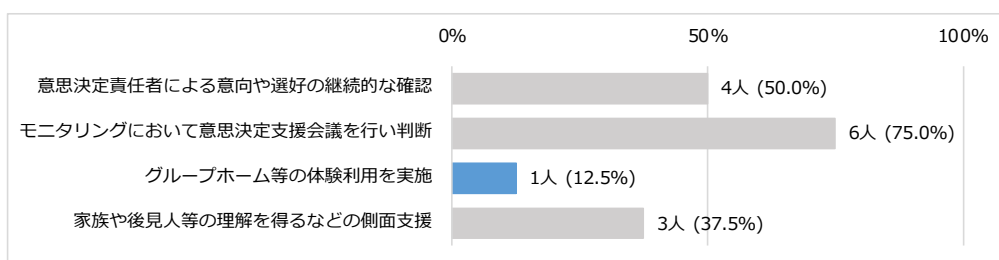
#### 【施設入所継続者】 (n = 2)



「5～10年未満」と「25～30年未満」が1人ずつでした。

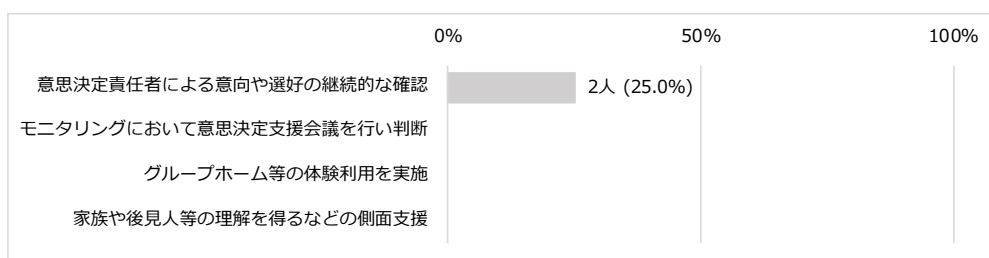
### (ク) 実施した意思決定支援等

#### 【地域移行継続者】 (n = 8)



「グループホーム等の体験利用等」を実施したのは12.5%でした。

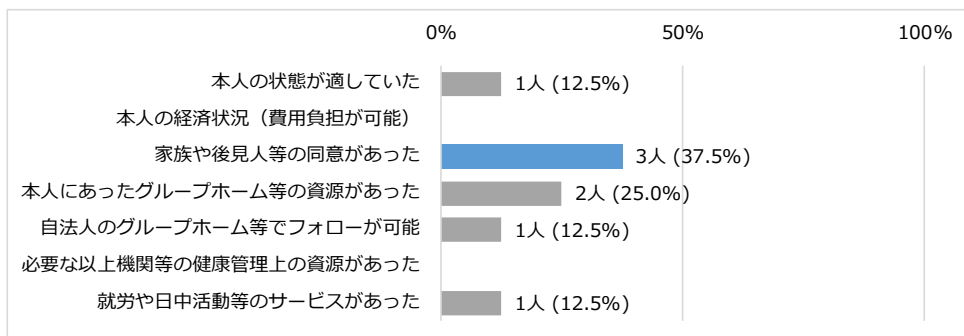
#### 【施設入所継続者】 (n = 2)



「グループホーム等の体験利用等」を実施したのは0%でした。

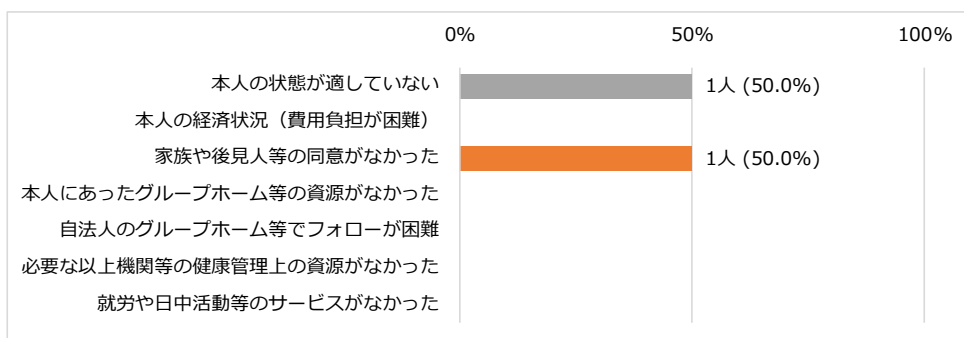
## （ケ）地域移行や入所継続を判断した主たる理由

### 【地域移行継続者】（n = 8）



「家族や後見人等の同意があった」が37.5%と最も多かったです。

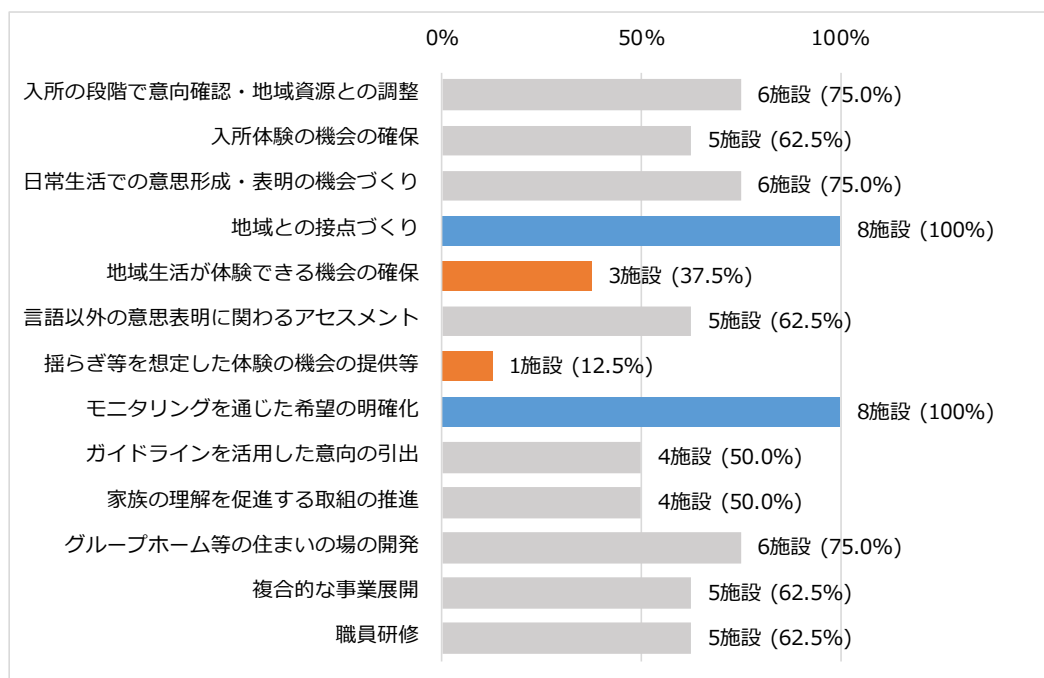
### 【施設入所継続者】（n = 2）



「本人の状態が適していない」と「家族や後見人等の同意がなかった」が1人ずつでした。

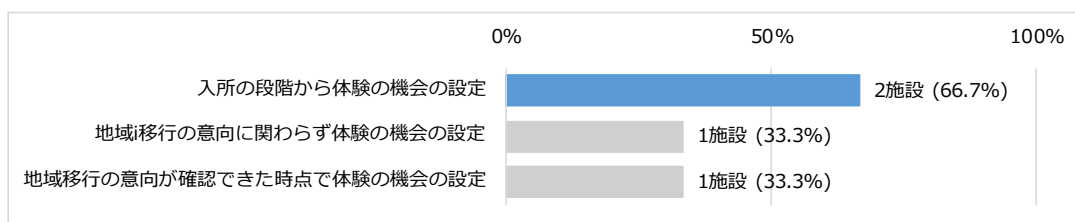
## オ 意思決定支援について

### （ア）実施している意思決定支援（n = 8）



「地域との接点づくり」と「モニタリングを通じた希望の明確化」はすべての施設で実施されました。「地域生活が体験できる機会の確保」を実施していたのは37.5%、「揺らぎ等を想定した体験の機会の提供等」を実施していたのは12.5%でした。

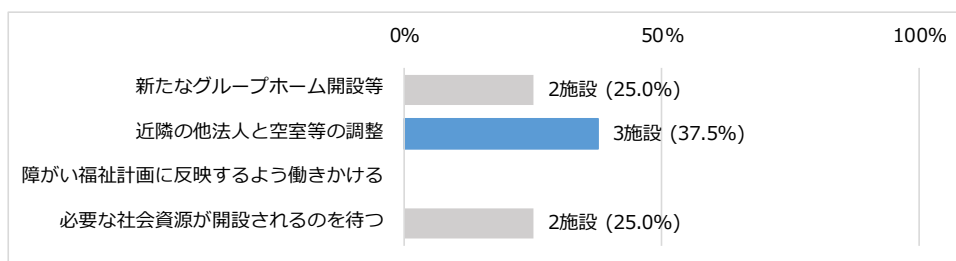
### (イ) 実施している地域生活体験（グループホーム等）の機会の確保の方法（n = 3）



「地域生活が体験できる機会の確保」を実施していた3施設のうち、「入所の段階から体験の機会の設定」をしている施設が66.7%でした。

### カ グループホーム等の社会資源がない場合の対応

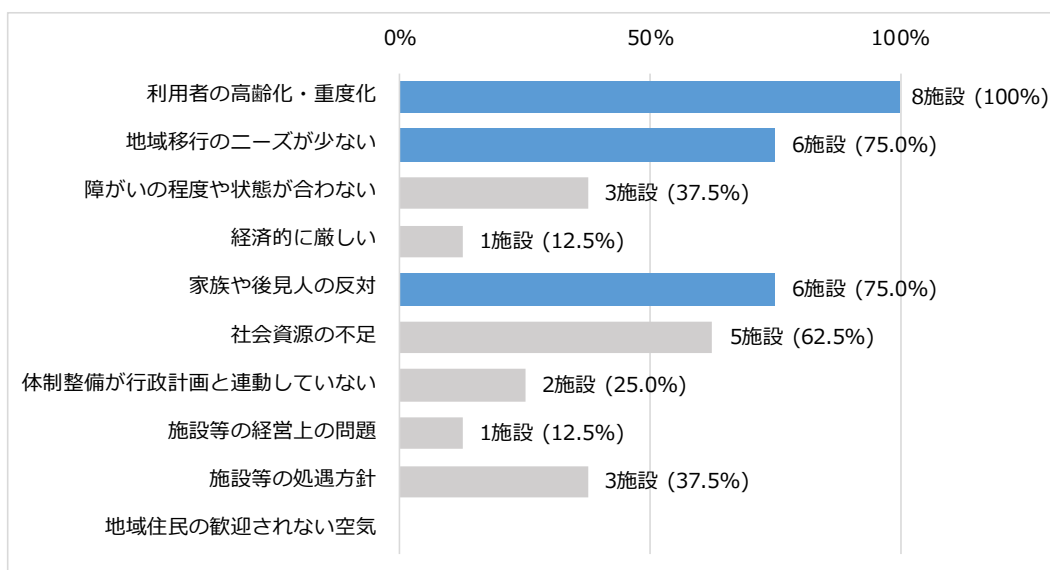
#### (ア) グループホーム等の社会資源がない場合の対応（n = 8）



「近隣の他法人と空室等の調整」が最も多く37.5%でした。

### キ 地域移行を進める上での課題や阻害要因

#### (ア) 地域移行を進める上での課題や阻害要因（n = 8）



「利用者の高齢化・重度化」が100%、次いで「地域移行のニーズがない」と「家族や後見人の反対」が75.0%と多い状況でした。

## (2) 就労継続支援事業所実態調査

**調査目的** 成果目標「福祉施設から一般就労への移行等」の評価・対策を検討する上での基礎資料を得ること

**調査対象** 天草市内の就労継続支援事業所 15 事業所（令和 5 年 7 月 1 日現在）

**有効回答**（有効回答率） 15 事業所（100%）

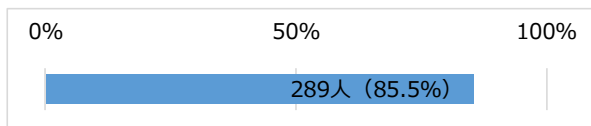
**調査期間** 令和 5 年 7 月 24 日 ～ 令和 5 年 8 月 7 日

**調査方法** メールにて調査票を配布回収

### 調査結果

#### ア 事業所利用率

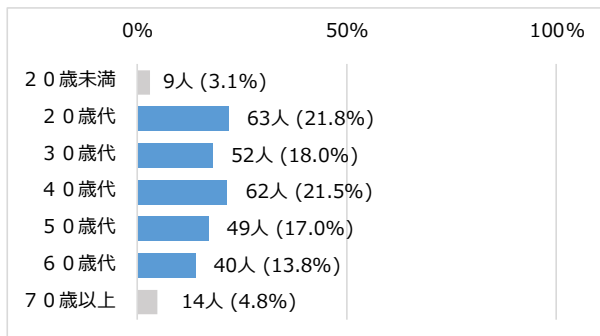
##### (ア) 事業所利用率



就労継続支援事業所の「定員」は 338 人。そのうち、「利用中」は 289 人（85.5%）でした。

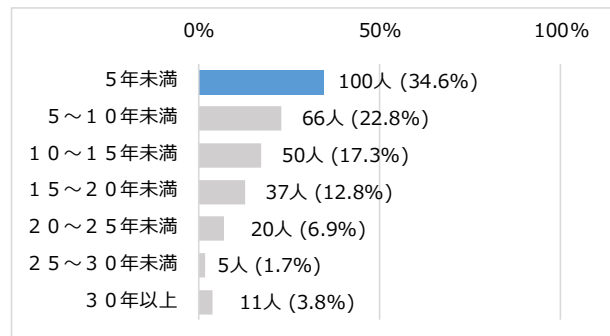
#### イ 現利用者の属性や状態像

##### (ア) 年齢の内訳（n = 289）



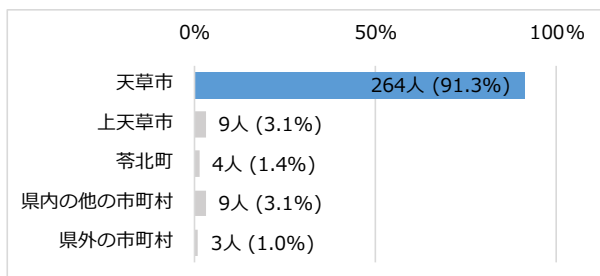
「20～60 歳代」の利用が多く、92.0%でした。

##### (イ) 利用期間の内訳（n = 289）



「5年未満」が最も多く 34.6%でした。

##### (ウ) 支給決定市町村の内訳（n = 289）

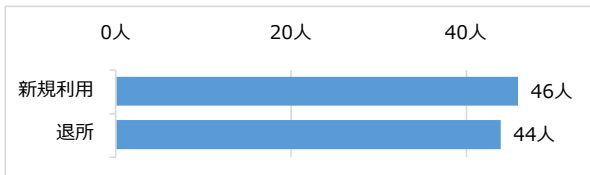


「天草市」が 91.3%でした。



## ウ 新規利用と退所について（令和3～4年度）

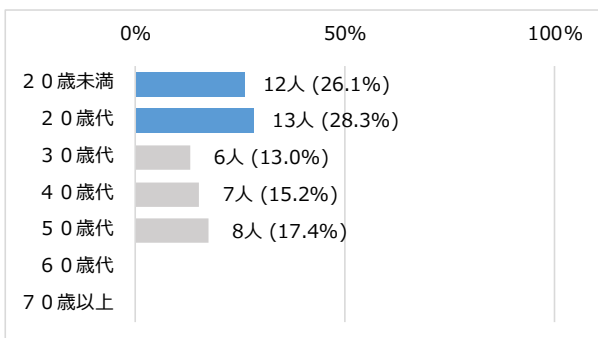
### （ア）新規利用と退所者数



「新規利用者」が「退所者」を2名上回っています。

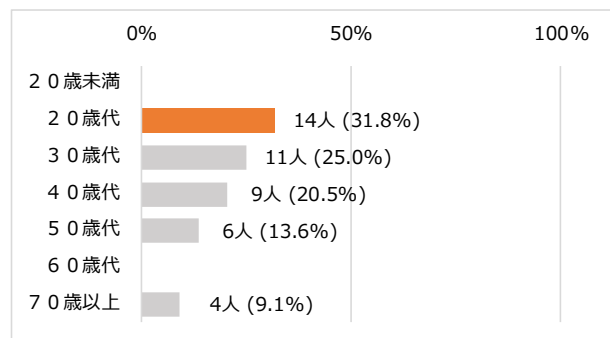
### （イ）年齢の内訳

#### 【新規利用者】（n = 46）



「20歳代以下」が54.4%でした。

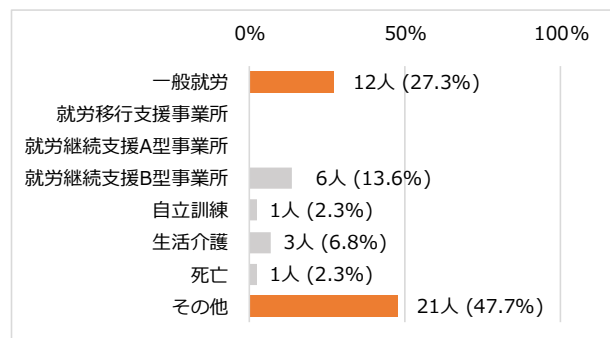
#### 【退所者】（n = 44）



「20歳代」が31.8%と最も多い状況でした。

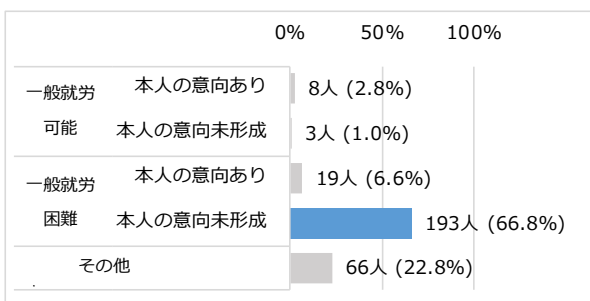
### （ウ）退所者の行き先（n = 44）

「一般就労への移行」が27.3%でした。



## エ 一般就労への移行について

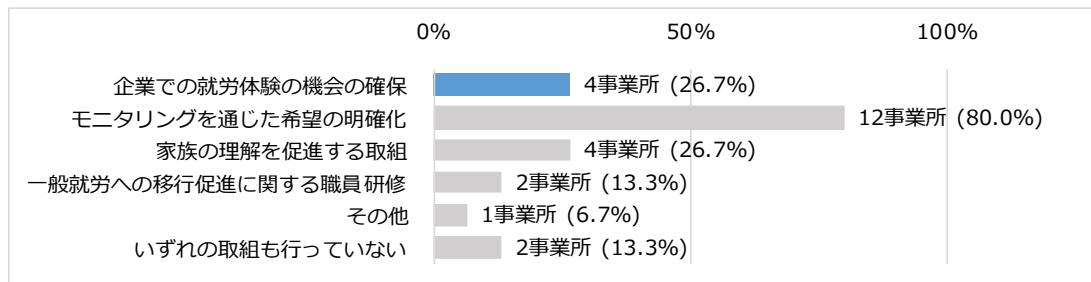
### （ア）事業所からみる現利用者の一般就労への移行の可能性について（n = 289）



事業所からみて「一般就労への移行が可能」と思われる方は11人（3.8%）でした。また、本人に「一般就労への移行の意向がある人」が27人（9.4%）でした。

## オ 意思決定支援について

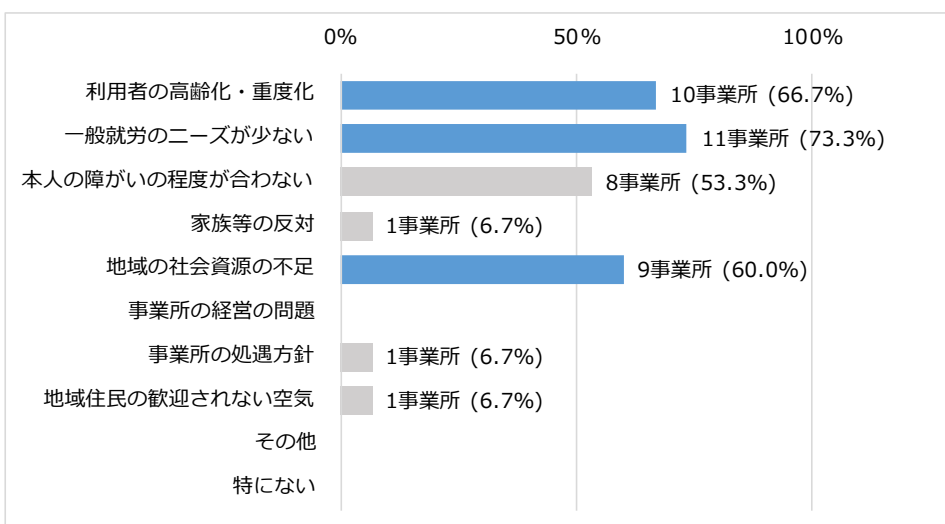
### (ア) 実施している意思決定支援 (n = 15)



「企業での就労体験の機会を確保」したのは26.7%でした。

## カ 一般就労を進める上での課題や阻害要因

### (ア) 一般就労を進める上での課題や阻害要因 (n = 15)



「一般就労のニーズがない」が73.3%と最も多く、次いで「利用者の高齢化・重度化」が66.7%、「地域の社会資源の不足」が60.0%でした。